

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2016年6月30日(30.06.2016)



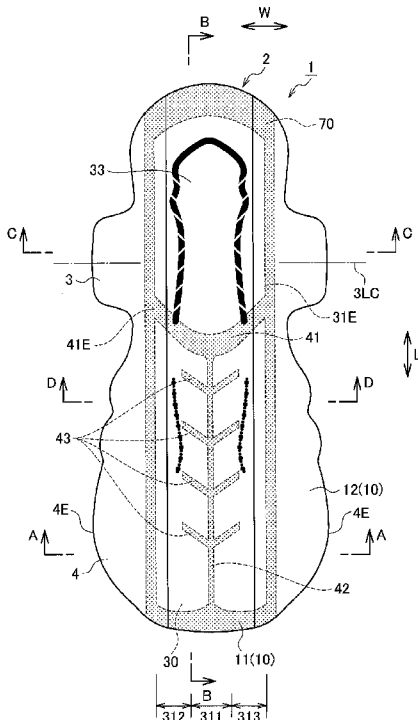
(10) 国際公開番号
WO 2016/104146 A1

- (51) 国際特許分類:
A61F 13/15 (2006.01) A61F 13/514 (2006.01)
A61F 13/472 (2006.01) A61F 13/53 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2015/084501
- (22) 国際出願日: 2015年12月9日(09.12.2015)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2014-260810 2014年12月24日(24.12.2014) JP
- (71) 出願人: ユニ・チャーム株式会社 (UNICHARM CORPORATION) [JP/JP]; 〒7990111 愛媛県四国中央市金生町下分182番地 Ehime (JP).
- (72) 発明者: 西谷 和也 (NISHITANI, Kazuya); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP). 木下 英之 (KINOSHITA, Hideyuki); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田
- 浜1531-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP).
- (74) 代理人: フェリシテ特許業務法人(FELICITE PATENT PROFESSIONAL CORPORATION); 〒1050002 東京都港区愛宕二丁目5番1号 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨー

[続葉有]

- (54) Title: ABSORPTIVE ARTICLE
- (54) 発明の名称: 吸収性物品

[図1]



(57) Abstract: Provided is an absorbent article which allows a rear region of the absorbent article to be worn in the appropriate position and which fits the absorbent core to the buttocks of the wearer to suppress leaking. This absorbent article (1) comprises an excretion orifice contact region (S1) which faces towards the excretion orifice of the wearer, the rear region (S2) which is positioned to the rear of the excretion orifice contact region (S1) and which is longer in the length direction than the excretion orifice contact region, and an absorbent core (31) which is arranged in the excretion orifice contact region and the rear region. The absorbent core in the rear region comprises a first region (311), and also a second region (312) and a third region (313) which are positioned outwards of the first region in the width direction. In the first region, a lengthwise slit (42) is provided which extends in the length direction of the absorbent article and which is configured such that the absorbent core in the rear region protrudes towards the wearer. The lengthwise slit (42) is visible from surface of the absorbent article that faces towards the skin, and extends in the length direction of the absorbent article.

(57) 要約: 吸収性物品の後側域を適切な位置に装着でき、かつ着用者の臀部に対して吸収コアをフィットさせることにより、漏れを抑制できる吸収性物品を提供する。吸収性物品(1)は、着用者の排泄口と対向する排泄口当接域(S1)と、排泄口当接域よりも後方に位置し、排泄口当接域よりも前後方向の長さが長い後側域(S2)と、排泄口当接域と後側域に配置される吸収コア(31)と、を有する。後側域の吸収コアは、第1領域(311)、第1領域の幅方向の外側にそれぞれ位置する第2領域(312)及び第3領域(313)を有する。第1領域には、吸収性物品の前後方向に延び、かつ後側域の吸収コアが着用者側に隆起することができるよう構成された前後スリット(42)が設けられている。前後スリット(42)は、吸収性物品の肌対向面側から視認可能であり、吸収性物品の前後方向に延びる。



ロツパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE,
ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV,
MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK,
SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ,
GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

明 細 書

発明の名称： 吸収性物品

技術分野

[0001] 本発明は、ウイングを有する吸収性物品に関する。

背景技術

[0002] 特許文献 1 には、着用者の排泄口と対向する排泄口当接域と、排泄口当接域よりも後側に位置し、排泄口当接域よりも前後方向の長さが長い後側域と、排泄口当接域と後側域に配置される吸収コアと、を有する吸収性物品が開示されている。

[0003] 特許文献 1 に記載の吸収性物品を下着に装着する際は、吸収性物品の排泄口当接域を下着の肌対向面に止着し、次いで、排泄口当接域の後方に位置する後側域を下着の肌対向面に止着する。

先行技術文献

特許文献

[0004] 特許文献1：特開 2 0 1 0 - 1 3 6 9 0 0 号公報

発明の概要

[0005] しかし、上述した吸収性物品には、以下の問題点がある。

[0006] 吸収性物品の排泄口当接域を装着する際に、吸収性物品の幅方向の中心が下着の幅方向の中心に配置されていなかったり、吸収性物品の前後方向が下着の前後方向に対してずれていたりすると、後側域を適切に身体に対向して配置できない。特に、後側域は、後側域の前後方向の長さが比較的長いいため、後方に向かうにつれて位置ずれの量が大きくなる。よって、着用者の臀部を覆うように吸収コアを配置できず、漏れが発生することがあった。

[0007] また、着用者の臀部近傍の幅方向に沿った身体の断面形状は、左右の臀部が膨らみ、この臀部間が窪んだ形状である。当該臀部間の窪みに沿って吸収性物品が配置されないと、着用者の臀部の窪みと吸収性物品との隙間から体液の漏れが発生することがあった。

[0008] 本発明は、上述の課題に鑑みてなされたものであり、吸収性物品の後側域を適切な位置に装着でき、かつ着用者の臀部に対して吸収コアをフィットさせることにより、漏れを抑制できる吸収性物品を提供することを目的とする。

[0009] 上述した課題を解決するため、本開示に係る吸収性物品（吸収性物品１）は、着用者の排泄口と対向する排泄口当接域（排泄口当接域Ｓ１）と、前記排泄口当接域よりも後側に位置し、前記排泄口当接域よりも前後方向の長さが長い後側域（後側域Ｓ２）と、前記排泄口当接域と前記後側域に配置される吸収コア（吸収コア３１）と、を有する吸収性物品であって、前記後側域の吸収コアは、第１領域（第１領域３１１）、前記第１領域の幅方向の外側にそれぞれ位置する第２領域（第２領域３１２）及び第３領域（第３領域３１３）を有し、前記第１領域には、前記吸収性物品の前後方向に延び、かつ前記後側域の前記吸収コアが着用者側に隆起することができるように構成された曲部（前後スリット４２）が設けられ、前記曲部は、前記吸収性物品の肌対向面側から視認可能であり、前記吸収性物品の前後方向に延びることを要旨とする。

図面の簡単な説明

[0010] [図１]実施形態に係る吸収性物品の平面図である。

[図２]図１に示す吸収性物品の背面図である。

[図３]図１に示すＡ－Ａ断面の模式断面図である。

[図４]図１に示すＢ－Ｂ断面の模式断面図である。

[図５]図１に示す吸収性物品の着用者に装着された状態の断面図である。

発明を実施するための形態

[0011] （１）吸収性物品の全体構成

図１乃至図３を参照して、実施形態に係る吸収性物品１の全体構成について説明する。なお、以下の図面の記載において、同一又は類似の部分には、同一又は類似の符号を付している。ただし、図面は模式的なものであり、各寸法の比率等は現実のものとは異なることに留意すべきである。したがって

、具体的な寸法等は、以下の説明を参酌して判断すべきである。また、図面相互間においても互いの寸法の関係や比率が異なる部分が含まれ得る。

[0012] 図 1 は、吸収性物品の平面図であり、図 2 は、吸収性物品の背面図である。図 3 は、図 1 に示す A－A 断面図である。図 4 は、図 1 に示す B－B 断面図である。本実施形態に係る吸収性物品 1 は、夜用の生理用ナプキンである。

[0013] 吸収性物品 1 は、着用者の前側（腹側）及び後側（背側）に延びる前後方向 L と、前後方向 L と直交する幅方向 W と、着用者の肌対向面側 T 1 及び非肌対向面側 T 2 に延びる厚み方向 T と、を有する。

[0014] 吸収性物品は、着用者の排泄口当接域に配置される排泄口当接域 S 1 と、排泄口当接域 S 1 の後側に位置する後側域 S 2 と、排泄口当接域 S 1 の前側に位置する前側域 S 3 と、を有する。後側域 S 2 の前後方向 L の長さは、排泄口当接域 S 1 の前後方向 L の長さよりも長い。排泄口当接域 S 1 は、下着に装着された状態で、下着の股下部に装着される領域である。排泄口当接域 S 1 には、後述するウイングが配置される。排泄口当接域 S 1 と後側域 S 2 の境界は、後述する幅スリット 4 1 である。幅スリット 4 1 の前端縁は、排泄口当接域 S 1 の後端縁であり、幅スリット 4 1 の後端縁は、後側域 S 2 の前端縁である。また、後側域 S 2 の後端縁は、吸収性物品 1 の後端縁である。排泄口当接域 S 1 と前側域 S 3 の境界は、ウイング 3 の前端縁である。ウイング 3 の前端縁は、ウイング 3 の付け根であり、ウイング 3 において最も幅方向の内側に窪んだ部分のうち、前側に位置する部分である。ウイング 3 の前側の付け根は、排泄口当接域 S 1 の前端縁であり、かつ前側域 S 3 の後端縁である。また、前側域 S 3 の前端縁は、吸収性物品 1 の前端縁である。図 3 において、排泄口当接域 S 1 、後側域 S 2 及び前側域 S 3 の前後方向の範囲を示す。

[0015] 吸収性物品 1 は、吸収体 3 0、吸収体 3 0 よりも肌対向面側 T 1 に位置する肌面シート 1 0、及び吸収体 3 0 よりも非肌対向面側 T 2 に位置する非肌面シート 2 0 を備える。肌面シート 1 0 は、吸収体 3 0 の少なくとも幅方向

中央を覆う液透過性の表面シート１１と、表面シート１１の外側縁（幅方向の外側端部）を覆い、幅方向の外側に延出するサイドシート１２と、を有する。非肌面シート２０は、液不透過性のシートである。

[0016] 表面シート１１は、体液等の液体を透過する液透過性のシートである。表面シート１１は、少なくとも吸収体３０の表面を覆う。表面シート１１は、不織布、織布、有孔プラスチックシート、メッシュシート等、液体を透過する構造のシート状の材料であれば、特に限定されない。織布や不織布の素材としては、天然繊維、化学繊維のいずれも使用できる。

[0017] サイドシート１２は、表面シート１１と同様の材料から選ぶことができる。但し、サイドシート１２を乗り越えて吸収性物品１の外方へ経血が流れることを防止するためには、サイドシート１２は、疎水性又は撥水性を有することが好ましい。サイドシート１２は、吸収体３０の外側縁、ウイング３及びヒップフラップ４に配置されている。

[0018] 非肌面シート２０は、吸収体３０の非肌対向面側に位置する裏面シート２１と、裏面シートの非肌対向面側に位置する外装シート２２と、を有する。裏面シート２１は、吸収体３０の全域を覆う。裏面シート２１は、吸収体３０よりも幅方向の外側に延出し、かつ吸収体３０よりも前後方向の外側に延出している。裏面シート２１は、肌面シート１０及び吸収体３０と異なる色で着色されている。裏面シート２１は、少なくとも裏面シート２１の肌対向面が、肌面シート１０の肌対向面と異なる色、かつ吸収体３０の肌対向面と異なる色で着色されていればよい。裏面シート２１は、吸収性物品の肌対向面側から視認した際に、他のシート等と異なる色であればよい。非肌面シート２０は、ポリエチレンシート、ポリプロピレン等を主体としたラミネート不織布、通気性の樹脂フィルム、スパンボンド、又はスパンレース等の不織布に通気性の樹脂フィルムが接合されたシートなどを用いることができる。

[0019] 吸収体３０は、吸収材料が積層された吸収コア３１と、吸収コア３１を覆うコアラップ３２と、を有する。吸収材料は、例えば、親水性繊維、パルプ、及びＳＡＰを例示できる。なお、本実施の形態の吸収体３０は、吸収コア

3 1 の後端縁とコアラップ 3 2 の後端縁が略一致している。

[0020] 吸収コア 3 1 は、排泄口当接域 S 1 と後側域 S 2 に配置される。なお、吸収コア 3 1 は、排泄口当接域 S 1 と後側域 S 2 のそれぞれに分断された状態で配置されていてもよいし、排泄口当接域 S 1 と後側域 S 2 に跨って配置されていてもよい。また、吸収コア 3 1 は、少なくとも排泄口当接域 S 1 と後側域 S 2 に配置されていればよく、排泄口当接域 S 1、後側域 S 2 及び前側域 S 3 に配置されていてもよい。

[0021] 吸収コア 3 1 は、幅スリット 4 1、前後スリット 4 2、及び補助スリット 4 3 を有する。吸収コア 3 1 は、幅スリット 4 1、前後スリット 4 2、及び補助スリット 4 3 は、吸収コア 3 1 が厚み方向 T に曲がることできるように構成されている。

[0022] 幅スリット 4 1、前後スリット 4 2 及び補助スリット 4 3 の吸収材料の目付は、周囲の吸収コア 3 1 の吸収材料の目付よりも低い。周囲の吸収コア 3 1 とは、幅スリット等に隣接する領域の吸収コアであり、例えば、排泄口当接域 S 1 において幅スリット 4 1 に隣接する吸収コア、及び後側域 S 2 において幅スリット 4 1 に隣接する吸収コアである。なお、幅スリット 4 1、前後スリット 4 2 及び補助スリット 4 3 は、吸収材料の目付が周囲の吸収コア 3 1 よりも低い領域であればよく、目付が 0 の領域であってもよいし、設計上の目付が 0 であるが、周囲の吸収コア 3 1 から混入した吸収材料が配置された領域であってもよい。

[0023] 本実施の形態の幅スリット 4 1、前後スリット 4 2、及び補助スリット 4 3 は、設計上の目付が 0 であり、吸収コア 3 1 を厚み方向に貫通している。よって、厚み方向 T において幅スリット 4 1 に重なる領域、前後スリット 4 2 に重なる領域、及び補助スリット 4 3 に重なる領域において、肌面シート 1 0 と非肌面シート 2 0 の間には、吸収材料が配置されていない。また、厚み方向 T において幅スリット 4 1 に重なる領域、前後スリット 4 2 に重なる領域、及び補助スリット 4 3 に重なる領域において、肌面シート 1 0 と非肌面シート 2 0 とは接合されていない。

[0024] また、幅スリット4 1に重なる領域、前後スリット4 2に重なる領域、及び補助スリット4 3に重なる領域において、吸収コア3 1の肌対向面側に位置するコアラップ3 2と吸収コア3 1の非肌面側に位置するコアラップ3 2とは、接合されていてもよいし、接合されていなくてもよい。例えば、吸収コア3 1の肌対向面側に位置するコアラップ3 2と吸収コア3 1の非肌対向面側に位置するコアラップ3 2とが接合されている構成によれば、吸収コア3 1の型崩れを抑制できる。また、幅スリット4 1に重なる領域、前後スリット4 2に重なる領域、及び補助スリット4 3に重なる領域において、表面シート1 1とコアラップ3 2とは、接合されていてもよいし、接合されていなくてもよい。加えて、幅スリット4 1に重なる領域、前後スリット4 2に重なる領域、及び補助スリット4 3に重なる領域において、非肌面シート2 0とコアラップ3 2とは、接合されていてもよいし、接合されていなくてもよい。

[0025] 幅スリット4 1、前後スリット4 2及び補助スリット4 3は、剛性が変化する境界となる。具体的には、例えば、幅スリット4 1よりも前側の領域の剛性と、幅スリット4 1よりも後側の領域の剛性とは、異なる。より詳細には、幅スリット4 1よりも前側の領域の吸収材料の目付は、幅スリット4 1の吸収材料の目付よりも高い。また、幅スリット4 1よりも後側の領域の吸収材料の目付は、幅スリット4 1の吸収材料の目付よりも高い。

[0026] 幅スリット4 1は、排泄口当接域S 1と後側域S 2の間において幅方向Wに延びる。幅スリット4 1、少なくとも幅方向に延びていればよく、幅方向に平行な直線状であってもよいし、幅方向に平行でなく、幅方向に対して傾斜した直線状又は曲線状であってもよい。本実施の形態の幅スリットは、幅スリット4 1の幅方向の中央が後方に突出した曲線形状である。より詳細には、幅スリット4 1の幅方向の中心は、幅スリット4 1の外側縁よりも後方に位置する。幅スリット4 1の幅方向の中心は、後方に向かう凸状である。なお、幅スリットの前後方向における長さは、一定であってもよいし、変化していてもよい。また、幅スリットの前後方向の長さは、10 mm以上かつ

50 mm以下であり、より好ましくは、幅スリットの前後方向の長さは、10 mm以上かつ30 mm以下である。

[0027] 例えば、幅スリット41の前後方向の長さが10 mm未満の場合には、幅スリット41の前側の動きと幅スリット41の後側の動きとを緩衝し、又は分断する作用を十分に得ることができないことがある。また、幅スリット41の前後方向の長さが50 mmを超える場合には、幅スリット41の前側の動きと幅スリット41の後側の動きとを緩衝し、又は分断する作用が大きくなる一方、吸収性物品としての安心感が低減することがある。

[0028] また、幅スリット41の幅方向の長さは、25 mm以上であることが好ましい。一般的に、夜用の生理用ナプキンの中高部33の幅方向の長さ（目付が比較的高い部分の幅方向の長さ）は、25 mm以上30 mm以下であることが多い。例えば、中高部33が排泄口当接域S1と後側域S2に連続して形成されていると、当該中高部によって排泄口当接域S1の動きが後側域S2に連動することがある。しかし、幅スリット41の幅方向の長さが25 mm以上であることにより、中高部33を前後方向で分断し、排泄口当接域S1の動きが後側域S2に連動することを抑制できる。

[0029] 幅スリット41は、吸収コア31の幅方向の全域に形成されていてもよいし、吸収コアの幅方向の一部の領域に形成されていてもよい。本実施の形態の幅スリット41は、吸収コア31の幅方向全域に形成されている。幅スリット41の外側縁41Eの外側縁41Eは、吸収コア31の外側縁31Eに位置する。よって、排泄口当接域S1の吸収コア31と後側域S2の吸収コア31とは、幅スリット41によって前後方向に分断されている。なお、本実施の形態の吸収体30は、吸収コア31の外側縁と吸収体30の外側縁が略一致している。よって、図面上、幅スリット41の外側縁41Eは、吸収体30の外側縁と一致するように示す。

[0030] 前後スリット42は、後側域S2において前後方向Lに延びる。前後スリット42は、少なくとも前後方向に延びていればよく、前後方向に平行な直線状であってもよいし、前後方向に平行でなく、前後方向に対して傾斜した

直線状又は曲線状であってもよい。前後スリット42は、後側域S2の吸収コア31の前後方向Lの全域に形成されていてもよいし、後側域S2の吸収コア31の前後方向の一部の領域に形成されていてもよい。前後スリット42は、ヒップフラップ4において最も幅方向の外側に位置する最外縁部4Eよりも後方に延びていることが好ましい。本実施の形態の前後スリット42は、後側域S2の吸収コアの前後方向Lの全域に形成されている。前後スリット42の前端縁は、幅スリット41に連なっており、前後スリット42の後端縁は、吸収コアの後端縁に位置する。よって、後側域S2の吸収コア31は、前後スリット42によって幅方向に分断されている。

[0031] また、前後スリット42の前端縁は、ウイング3の前後方向の中心3LCから30mm後方の位置よりも後方に位置することが好ましい。また、前後スリット42の後端縁は、ウイング3の前後方向の中心3LCから200mm後方の位置よりも後方に位置することが好ましい。前後スリット42の前後方向の長さは、150mm以上であることが好ましい。着用者の身体の前後方向に沿った断面において、臀部間の溝は、会陰部を越えた辺りからはじまり、尾てい骨に至るまで存在する。このような前後スリット42によれば、前後スリットを頂点とした凸状の変形が臀部間の溝に配置され易くなる。

[0032] また、前後スリット42の幅方向の長さは、1mm以上かつ15mm以下である。例えば、前後スリット42の幅方向の長さが1mm未満の場合には、前後スリット42を頂点として凸状に変形した際に、幅スリットを挟んで配置された吸収コア31同士が干渉し、安定的に凸状に変形し難くなる。また、前後スリット42の幅方向の長さが15mmを超える場合には、前後スリット42を頂点とした凸状の変形部分が臀部間の隙間に配置された際に、凸状の変形部分に吸収コアが存在しないため、体液の吸収が疎かになってしまうことがある。

[0033] 後側域S2の吸収コア31は、第1領域311、第1領域311の幅方向の外側にそれぞれ位置する第2領域312及び第3領域313を有する。図1に、第1領域311、第2領域312及び第3領域313の幅方向の範囲

を示す。第1領域311、第2領域312及び第3領域313は、後側域S2の吸収コア31を幅方向において3等分した領域である。第1領域311は、3等分した領域のうち幅方向中央に位置する領域である。第2領域312は、3等分した領域のうち幅方向の一方の側部に位置する領域である。第3領域313は、3等分した領域のうち幅方向の他方の側部に位置する領域である。なお、後側域S2の吸収コアの幅方向の長さが変化する構成にあっては、幅スリット41に隣接する吸収コア31を幅方向において3等分した領域とする。

[0034] 前後スリット42は、第1領域311に設けられている。前後スリット42は、吸収性物品1の幅方向Wの中心に配置されていてもよい。前後スリット42は、後側域S2の吸収コア31が厚み方向Tに曲がることできるように構成され、より詳細には、後側域S2の吸収コア31が着用者側に隆起できるように構成されている。前後スリット42は、曲部を構成する。

[0035] 曲部としての前後スリット42は、吸収性物品の肌対向面側から視認可能に構成されている。吸収性物品の肌対向面側から前後スリット42を視認可能な状態とは、装着者が前後スリット42の位置を把握可能な状態であればよく、前後スリット42の肌対向面側に配置された表面シート11を介して前後スリット42を視認可能な状態のみならず、前後スリットの非肌対向面側に位置する裏面シート21によって前後スリット42の位置を視認可能な状態を含む概念である。すなわち、前後スリット42は、後述する識別部70によって視認可能に構成されていてもよい。

[0036] 幅スリット41と前後スリット42とは、連なっている。よって、平面視にて、排泄口当接域S1の吸収コア31と、後側域S2の幅方向Wの一方側の吸収コア31（例えば、着用者の左側に位置する吸収コア）と、後側域S2の幅方向Wの他方側の吸収コア31（例えば、着用者の右側に位置する吸収コア）とは、分断されている。なお、幅スリット41と前後スリット42とは、離間していてもよい。

[0037] 補助スリット43は、前後スリット42に連なり、かつ前後スリット42

から幅方向Wの外側に延びる。補助スリット43は、前後スリット42の幅方向の両側にそれぞれ延びている。補助スリット43は、少なくとも幅方向に延びていればよく、幅方向に平行な直線状であってもよいし、幅方向に平行でなく、幅方向に対して傾斜した直線状又は曲線状であってもよい。補助スリット43は、前後方向Lに間隔を空けて複数設けられている。補助スリット43の外側縁は、後側域S2の吸収コア31の外側縁31Eよりも幅方向Wの内側に位置する。すなわち、補助スリット43の幅方向の外側には、吸収材料が配置されている。なお、補助スリット43は、後側域S2の吸収コア31の外側縁31Eまで延びていてもよい。補助スリット43は、幅方向Wの外側から幅方向の内側（前後スリット42側）に向かうにつれて後側に延びる。

[0038] 補助スリット43は、後側域S2の吸収コア31が厚み方向に曲がる変形基点を構成するように構成されている。補助スリット43は、補助曲部を構成する。なお、曲部及び補助曲部は、スリットのみならず、他の構成によって構成されていてもよい。例えば、曲部及び補助曲部は、少なくとも吸収コアを厚み方向に圧搾した圧搾部によって構成されていてもよいし、吸収コアの目付が周囲と異なることによって剛性が異なる領域によって構成されていてもよいし、凹部と凸部のかみ合わせによって成形されたエンボスによって構成されていてもよい。

[0039] 吸収性物品1は、ウイング3と、ヒップフラップ4と、を有する。ウイング3及びヒップフラップ4は、排泄口当接域S1の吸収コア31の外側縁31Eよりも幅方向の外側に延出している。

[0040] ウイング3は、サイドシート12と、非肌面シート20と、を有する。ウイング3の前後方向の中心3LCは、着用者の排泄口に対向して配置される。ウイング3は、非肌面シート20側に折り返し可能に構成されており、使用時に下着のクロッチ部の非肌対向面側に折り返される。ヒップフラップ4は、ウイング3の後側に位置し、後側域S2に設けられている。ヒップフラップ4は、使用時に下着の非肌対向面側に折り返されずに下着の肌対向面側

に配置されるように構成されている。なお、ウイング3及びヒップフラップ4には、吸収材料が配置されていてもよい。

[0041] 図2に示すように、非肌面シート20の非肌対向面には、吸収性物品を下着Sに止めるための粘着剤が塗布された粘着領域60が設けられている。粘着領域60は、吸収コア31の非肌対向面側に配置された第1本体粘着領域61及び第2本体粘着領域62と、ウイング3に配置されたウイング粘着領域63と、ヒップフラップ4に配置されたヒップフラップ粘着領域64と、を有する。

[0042] 第1本体粘着領域61は、第2本体粘着領域62と前後方向に離間しており、第2本体粘着領域62よりも前方に配置されている。第1本体粘着領域61は、幅スリット41よりも前側において、排泄口当接域S1と前側域S3に跨って配置されている。第2本体粘着領域62は、幅スリット41よりも後側において、後側域S2に配置されている。

[0043] 幅スリット41及び前後スリット42は、厚み方向Tにおいて粘着領域60に重なっていない。換言すると、平面視にて幅スリット41及び前後スリットが配置された領域には、粘着領域60が設けられていない。更に、前後スリット42から後方に延びる領域は、厚み方向において粘着領域60に重ならない。また、ウイング3及びヒップフラップ4には、粘着領域60が設けられている。

[0044] 粘着領域60は、使用前の状態において、剥離シート65によって覆われている。剥離シート65は、使用前に接着剤が劣化するのを防止している。剥離シート65は、使用時に着用者によって剥離される。なお、剥離シートを有しない吸収性物品においては、吸収性物品を個別に包装する包装シートによって使用前に接着領域が劣化するのを防止するように構成されていてもよい。

[0045] 吸収性物品1は、識別部70を有する。識別部70は、吸収性物品の肌対向面側から非肌面シートとしての裏面シート21を視認可能な領域である。識別部70は、平面視にて、裏面シート21が配置され、かつ吸収体30に

よって裏面シート21が覆われていない領域である。例えば、識別部70は、吸収コアの幅スリット41が設けられた領域、前後スリット42が設けられた領域、及び補助スリット43が設けられた領域である。また、識別部70は、吸収体30よりも幅方向の外側において裏面シート21が配置された領域、及び吸収体30よりも前後方向Lの外側において裏面シート21が配置された領域である。吸収体30よりも幅方向Wの外側において裏面シート21が配置された領域は、ウイング3の幅方向Wの内側に配置される。よって、ウイング3の幅方向Wの内側に識別部70が設けられている。また、後側域S2には、前後スリット42に対応する識別部と、前後スリット42及び吸収体30よりも幅方向の両外側に位置する識別部と、が前後方向Lに沿って配置されている。前後スリット42及び吸収体30よりも幅方向の両外側に位置する識別部は、吸収コア31の外側縁に隣接しており、ヒップフラップの最外縁部4Eよりも幅方向の内側に位置する。このように識別部70は、曲部（前後スリット42）の幅方向の両外側にそれぞれ配置されており、各識別部70は、前後方向Lに延びている。なお、曲部及び識別部70は、少なくとも前後方向に延びていればよく、前後方向に平行な直線状であってもよいし、前後方向に平行でなく、前後方向に対して傾斜した直線状又は曲線状であってもよい。

[0046] なお、本明細書における「吸収体の目付及び密度」の測定は、以下の測定方法によって行われるものとする。

[0047] 吸収性物品1がパッケージなどに封入されている場合には、パッケージから取り出し、その状態にて $20^{\circ}\text{C} \pm 2^{\circ}\text{C}$ 、相対湿度 $60\% \pm 5\% \text{RH}$ の雰囲気下において12時間放置したサンプルを用いる。

[0048] 包装体によって包装された吸収性物品においては包装体を開封し、折り畳まれた吸収性物品を展開して、目付及び密度を測定する部分の厚み及び面積を測定する。次いで、目付及び密度を測定する部分を吸収性物品から切り出し、切り出した部分の重量を測定する。次いで、切り出した部分から表面シート及び裏面シート等、吸収体以外の部分を取り除き、吸収体の重量を測定

する。吸収体の重量と、目付及び密度を測定する部分の面積とに基づいて目付を算出する。目付及び厚みに基づいて、密度を算出する。

[0049] また、本明細書における「長さ」の測定は、以下の測定方法によって行われるものとする。

[0050] 吸収性物品 1 がパッケージなどに封入されている場合には、パッケージから取り出し、その状態にて $20^{\circ}\text{C} \pm 2^{\circ}\text{C}$ 、相対湿度 $60\% \pm 5\% \text{RH}$ の雰囲気下において12時間放置したサンプルを用いる。

[0051] 次に、シンワ測定株式会社製のスプリングメジャー（テープ：ガラス繊維入塩ビ被覆）を用いて、測定対象部位に沿わせるようにして、測定対象部位のこの状態の長さを測定する。ここで、10サンプルに対して、それぞれの状態で上述の測定を行い、その平均値を、長さとした。

[0052] （2）作用・効果

吸収性物品 1 は、吸収性物品 1 の肌対向面側から視認可能な曲部（前後スリット 4 2）を有するため、装着者は、当該曲部によって後側域が適切に装着されているか否かを確認することができる。例えば、吸収性物品 1 の前後方向 L が下着の前後方向 L に対して曲がっている場合には、前後スリット 4 2 の延びる方向が下着の前後方向に沿わない。よって、装着者は、後側域 S 2 が適切に装着されていないことを把握できる。

[0053] また、装着者によっては、後側域の前後方向の長さが比較的長い吸収性物品を装着する際に、吸収性物品 1 を下着に装着し、下着を引き上げた（下着を着用した）後に、吸収性物品 1 自体を視認せずに、臀部側から下着内に手を挿入し、吸収性物品 1 の幅方向の中心位置を調整している。このように装着後に吸収性物品 1 の位置を調整すると、下着と吸収性物品とを止着する粘着領域がずれたり、粘着領域同士がくっついたりして、吸収性物品 1 に意図しない皺が生じることがある。

[0054] すなわち、装着者は、後側域 S 2 が適切に装着されていない場合、後側域 S 2 のみを下着から外し、再度装着することが考えられる。このとき、曲部が前後方向に沿って延びているため、装着者は、曲部の延びる方向を確認し

つつ、また曲部を触った状態で、後側域 S 2 を適切な位置に再度装着できる。装着者は、身体の幅方向の中心に吸収性物品の幅方向の中心が配置されるように装着でき、吸収性物品 1 に意図しない皺が発生することを抑制でき、かつ漏れに対する不安感が低減する。

[0055] 加えて、曲部が前後方向に連続する前後スリットであるため、装着者は、触感によっても、曲部の位置を把握し易くなる。装着者が曲部を把握し易い構成としては、非連続的な点状でなく、連続的な線状であることが好ましい。また、装着者が曲部を把握し易い構成としては、スリット、低目付部及びエンボス等、周囲の吸収コアと厚みや硬さが異なる構成であることが好ましい。

[0056] 図 5 は、吸収性物品 1 が着用者に装着された状態の断面図である。図 5 (a) は、排泄口当接域 S 1 における幅方向に沿った断面図であり、図 5 (b) は、後側域 S 2 における幅方向に沿った断面図である。図 5 (a) は、図 1 の C-C 断面を基準としており、図 5 (b) は、図 1 の D-D 断面を基準としている。図 5 において、着用者の身体を示すラインを二点鎖線で示す。生理用ナプキンとしての吸収性物品 1 を着用する際は、吸収性物品を下着 S に止着し、当該下着を引き上げて着用する。一般的な生理用ナプキンの吸収コアの幅方向の寸法は、着用者の股間の幅方向の寸法よりも広く設計されている。そのため、着用された状態の吸収性物品 1 の排泄口当接域 S 1 は、装着者の両足によって挟まれ、幅方向の外側から幅方向の内側に向かう力を受ける。

[0057] 吸収コア 3 1 の幅方向 W に沿った着用者の身体の断面形状は、股下近傍と臀部近傍とで異なる。具体的には、着用者の股下の陰裂(経血が出る膣口あたり)近辺の幅方向に沿った身体の断面形状は、大陰唇が大腿の付け根よりも出っ張っており、吸収性物品側に突出する凸形状である。この着用者の股下域に、吸収性物品の排泄口当接域 S 1 が対向して配置される。吸収性物品 1 は、下着 S に装着され、かつ着用者に着用された状態で、排泄口当接域 S 1 の吸収コアが大陰唇の出っ張りに押し下げられ、非肌対向面側に隆起するよう

に変形する。着用者の股下においては、排泄口当接域 S 1 の吸収コアが身体に沿って配置され、股下における漏れを抑制できる。

[0058] また、着用者の大陰唇より後方に位置する会陰部よりも後方には、肛門や臀裂が位置する。この会陰部よりも後方近辺の幅方向に沿った身体の断面形状は、幅方向の中心が窪んだ形状である。この着用者の臀部に、吸収性物品の後側域 S 2 が対向して配置される。例えば、夜用の生理用ナプキンは、仰向けの寝姿勢で使用されることが多い。漏れの大半は、一回に多量に経血が排出されて、膣口の直下における経血の吸収が間に合わなかった場合や、膣口の直下に位置する吸収体が身体にフィットしていなかった場合に、臀部より窪んだ部分に経血が流れ込み、当該経血が身体を伝って漏れるものである。身体の臀部と吸収性物品の間に隙間が生じていると、特に夜用の生理用ナプキンにおいて、経血が身体を伝わって背側後方に伝わり流れ、吸収性物品の後ろから漏れてしまうおそれがある。

[0059] 本実施の形態の吸収性物品は、後側域 S 2 において吸収コア 3 1 の側部が左右の臀部によって押し下げられる。よって、後側域の吸収コアの幅方向の側部には、後側域の吸収コア 3 1 の幅方向の中央よりも力がかかる。吸収コアの側部が左右の臀部によって押し下げされると、後側域の吸収体の幅方向の中央は、前後スリットを頂点として着用者側に隆起する。よって、後側域 S 2 の吸収コア 3 1 の幅方向の中央が臀部間の窪みに配置され易く、より着用者の臀部に沿って吸収コア 3 1 を配置できる。その結果、経血等の体液が身体を伝わって背側後方に伝わり流れ、吸収性物品の後ろから漏れることを防止できる。

[0060] また、後側域 S 2 の吸収コア 3 1 の幅方向の中央は、前後スリット 4 2 が形成され、実質的に吸収材料が配置されていない。よって、隆起する部分、特に頂点の厚みが薄くなる。また、前後スリット 4 2 に吸収材料が配置されていると、当該吸収材料の剛性によって吸収コア 3 1 が平坦な状態を維持し易く、前後スリット 4 2 を基点に吸収コア 3 1 が折れ曲がり難くなることがある。しかし、前後スリット 4 2 には、実質的に吸収材料が配置されてい

いため、当該前後スリット42を基点に吸収コア31が折れた状態を維持し易い。よって、着用者の臀部間の隙間に吸収性物品1をより密着して配置でき、臀部における漏れを抑制できる。

[0061] 装着者は、臀部間の隙間に配置される曲部の位置を把握しつつ、吸収性物品を装着できる。よって、適切な位置に吸収性物品を装着することにより、漏れを抑制できる効果を実感でき、漏れに対する不安感を抑制できる。

[0062] 曲部（前後スリット42）は、ヒップフラップ4において最も幅方向の外側に位置する最外縁部4Eよりも後方に延びていてもよい。後側域S2の吸収体30は、左右の臀部によって吸収体の側部及びヒップフラップ4が押し下げされる。後側域の吸収体の幅方向の中央は、吸収体の側部及びヒップフラップによって押され、着用者側に隆起し、左右の臀部間の隙間に配置される。

[0063] 例えば、ヒップフラップ4が適切な位置に配置されていないと、左右のヒップフラップ4において掛かる力が偏り、後側域S2の吸収体30の幅方向の中央からずれた位置が着用者側に隆起するおそれがある。特に、ヒップフラップ4において最も幅方向の外側に位置する最外縁部は、着用者の臀部の力がかかりやすい。曲部（前後スリット42）が、ヒップフラップ4において最も幅方向の外側に位置する最外縁部4Eよりも後方に延びるため、前後方向において排泄口当接域S1から最外縁部4Eに至るまでの領域を適切な位置に装着できる。左右のヒップフラップ4において略均等に力が掛かり、後側域S2の吸収体30の幅方向の中央が着用者側に隆起し易くなる。

[0064] 曲部（前後スリット42）は、吸収性物品の幅方向の中心に配置されていてもよい。吸収性物品の幅方向の中心を、着用者側に隆起させることができ、当該隆起部分の頂点を左右の臀部の隙間にフィットさせることができる。

[0065] 後側域S2の吸収コア31は、曲部（前後スリット42）に連なり、かつ曲部から幅方向Wの外側に延びる補助曲部（補助スリット43）を有していてもよい。補助曲部は、幅方向の外側から幅方向の内側に向かうにつれて後方に延びる。また、その補助曲部の幅方向の間には、前後方向に延びる曲部

が形成されている。曲部と補助曲部によって後方に向かって延びる矢印を示すことができる。装着者に対して、装着時に手を動かす方向を認識させることができ、適切な装着操作を促すことができる。

[0066] また、補助スリット43が前後スリット42と交差して配置されているため、着用者は、補助スリット43及び前後スリット42を介して、吸収性物品の幅方向の中央の位置を把握することができる。よって、吸収性物品を着用した後に、吸収性物品1自体を視認せずに、臀部側から下着内に手を挿入し、吸収性物品1の幅方向の中心位置を調整する際に、吸収性物品の幅方向の中央の位置を把握することができ、調整を容易に行うことができる。

[0067] 曲部（前後スリット42）及び曲部から後方に延びる領域は、厚み方向において粘着領域60に重なってなくてもよい。曲部が厚み方向において粘着領域に重なっていないことにより、曲部の変形が下着によって過度に阻害されることを抑制し、曲部を基点に変形し易くなる。また、吸収性物品1の後側域S2が適切に装着されずに後側域S2を再度装着する際、装着者は、目印となる曲部の近傍を把持して、後側域S2を装着し直す。具体的には、装着者は、曲部から後方に延びる領域を把持して後側域S2を下着から剥がし、再度後側域S2を下着に装着することが考えられる。または、装着者によっては、吸収性物品1を下着に装着し、下着を引き上げた（下着を着用した）後に、吸収性物品1自体を視認せずに、臀部側から下着内に手を挿入し、吸収性物品1の幅方向の中心位置を調整する。このように装着後に吸収性物品1の位置を調整する際に、曲部から後方に延びる領域に粘着領域60が設けられていないため、着用者の手に粘着領域60がつくことを防止でき、装着時の操作性を向上できる。

[0068] 前後スリット42の前部の幅方向の両外側に、非肌面シート20を視認可能な識別部70が設けられていてもよい。装着者は、曲部を構成する前後スリット42を介して非肌面シート20を視認し、吸収性物品1の前後方向Lを容易に把握できる。

[0069] また、曲部（前後スリット42）の幅方向の外側に識別部70が設けられ

ているため、装着者は、曲部（前後スリット４２）と識別部７０とによって吸収性物品１の前後方向Ｌをより適切に把握できる。また、曲部の左側と曲部の右側に識別部７０がそれぞれ設けられているため、装着者は、吸収性物品１の前後方向Ｌのずれのみならず、左右の位置ずれについても把握し易くなる。

[0070] 識別部７０は、曲部の幅方向の両外側にそれぞれ配置され、当該識別部は、前後方向に延びていてもよい。曲部（前後スリット４２）及び曲部の幅方向の両側に位置する識別部７０は、前後方向に延びているため、装着者は、３本の前後方向に延びる曲部及び識別部７０によって吸収性物品が適切な位置及び角度で配置されているかを確認することができる。この曲部の幅方向の両側に位置する識別部７０は、ウイング３の最外側縁よりも幅方向の内側であってもよいし、ヒップフラップ４の最外側縁よりも幅方向の内側であってもよい。例えば、ウイング３が適切に装着されていないと、後側域Ｓ２の位置ずれ量が大きくなる。しかし、ウイング３が適切に装着されることにより、後側域Ｓ２の位置ずれ量を小さくできる。

[0071] （３）その他の実施形態

本実施の形態の吸収性物品は、下着に装着される夜用の生理用ナプキンであるが、他の実施形態として、おむつに装着される尿取パッド等の吸収パッドであってもよい。また、吸収性物品は、ウイングを有していなくてもよいし、ヒップフラップを有していなくてもよい。

[0072] 以上、上述の実施形態を用いて本発明について詳細に説明したが、当業者にとっては、本発明が本明細書中に説明した実施形態に限定されるものではないということは明らかである。本発明は、特許請求の範囲の記載により定まる本発明の趣旨及び範囲を逸脱することなく修正及び変更態様として実施することができる。従って、本明細書の記載は、例示説明を目的とするものであり、本発明に対して何ら制限的な意味を有するものではない。

[0073] ２０１４年１２月２４日に出願された日本国特許出願第２０１４－２６０８１０号の全内容が、参照により、本明細書に組み込まれる。

産業上の利用可能性

[0074] 本発明によれば、吸収性物品の後側域を適切な位置に装着でき、かつ着用者の臀部に対して吸収コアをフィットさせることにより、漏れを抑制できる吸収性物品を提供することができる。

符号の説明

- [0075] 1 : 吸収性物品
3 : ウイング
4 : ヒップフラップ
4 E : ヒップフラップの最外側縁
1 0 : 肌面シート
1 1 : 表面シート
1 2 : サイドシート
2 0 : 非肌面シート
3 0 : 吸収体
3 1 : 吸収コア
3 1 E : 排泄口当接域の吸収コアの外側縁
3 1 1 : 第 1 領域
3 1 2 : 第 2 領域
3 1 3 : 第 3 領域
3 2 : コアラップ
4 1 : 幅スリット
4 2 : 前後スリット（曲部）
4 3 : 補助スリット
6 0 : 粘着領域
6 1 : 第 1 本体粘着領域
6 2 : 第 2 本体粘着領域
6 3 : ウイング粘着領域
6 4 : ヒップフラップ粘着領域

7 0	: 識別部
L	: 前後方向
T	: 厚み方向
T 1	: 肌対向面側
T 2	: 非肌対向面側
W	: 幅方向
S 1	: 排泄口当接域
S 2	: 後側域
S 3	: 前側域

請求の範囲

- [請求項1] 着用者の排泄口と対向する排泄口当接域と、
 前記排泄口当接域よりも後側に位置し、前記排泄口当接域よりも前後方向の長さが長い後側域と、
 前記排泄口当接域と前記後側域に配置される吸収コアと、
 を有する吸収性物品であって、
 前記後側域の吸収体は、第1領域、前記第1領域の幅方向の外側にそれぞれ位置する第2領域及び第3領域を有し、
 前記第1領域には、前記吸収コアが厚み方向に曲がることのできるように構成された曲部が設けられており、
 前記曲部は、前記吸収性物品の肌対向面側から視認可能であり、前記吸収性物品の前後方向に延びる、吸収性物品。
- [請求項2] 前記後側域には、前記排泄口当接域の前記吸収体の外側縁よりも幅方向の外側に延出するヒップフラップが設けられており、
 前記曲部は、前記ヒップフラップにおいて最も幅方向の外側に位置する最外縁部よりも後方に延びる、請求項1に記載の吸収性物品。
- [請求項3] 前記曲部は、前記吸収性物品の幅方向の中心に配置される、請求項1又は請求項2に記載の吸収性物品。
- [請求項4] 前記後側域には、前記曲部に連なり、かつ前記曲部から幅方向の両外側にそれぞれ延びる補助曲部を有し、
 前記補助曲部は、前記幅方向の外側から前記幅方向の内側に向かうにつれて後方に延びる、請求項1から請求項3のいずれかに記載の吸収性物品。
- [請求項5] 前記吸収コアよりも非肌対向面側に位置する非肌面シートを備え、
 前記非肌面シートの非肌対向面には、前記吸収性物品を下着に止めるための粘着剤が塗布された粘着領域が設けられており、
 前記曲部及び前記曲部から後方に延びる領域は、前記厚み方向において前記粘着領域に重ならない、請求項1から請求項4のいずれかに

記載の吸収性物品。

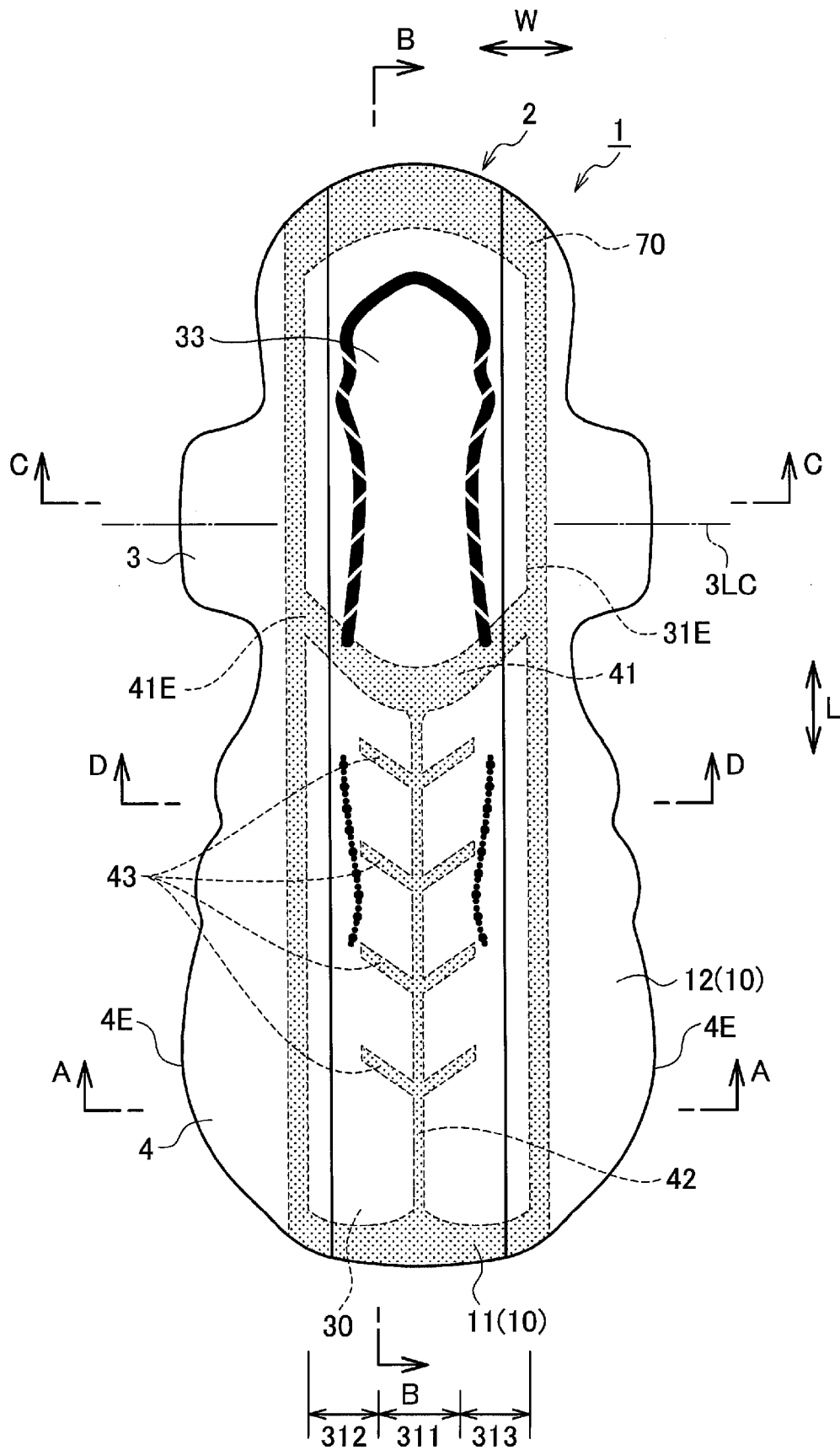
[請求項6]

前記吸収コアよりも肌対向面側に位置する肌面シートと、
前記吸収コアよりも非肌対向面側に位置する非肌面シートを備え、
前記非肌面シートの肌対向面には、前記肌面シート及び前記吸収体
と異なる色が付されており、
前記曲部は、前記吸収コアを貫通したスリットであり、
前記曲部の幅方向の両外側には、前記非肌面シートを視認可能な識
別部が設けられる、請求項 1 から請求項 4 のいずれかに記載の吸収性
物品。

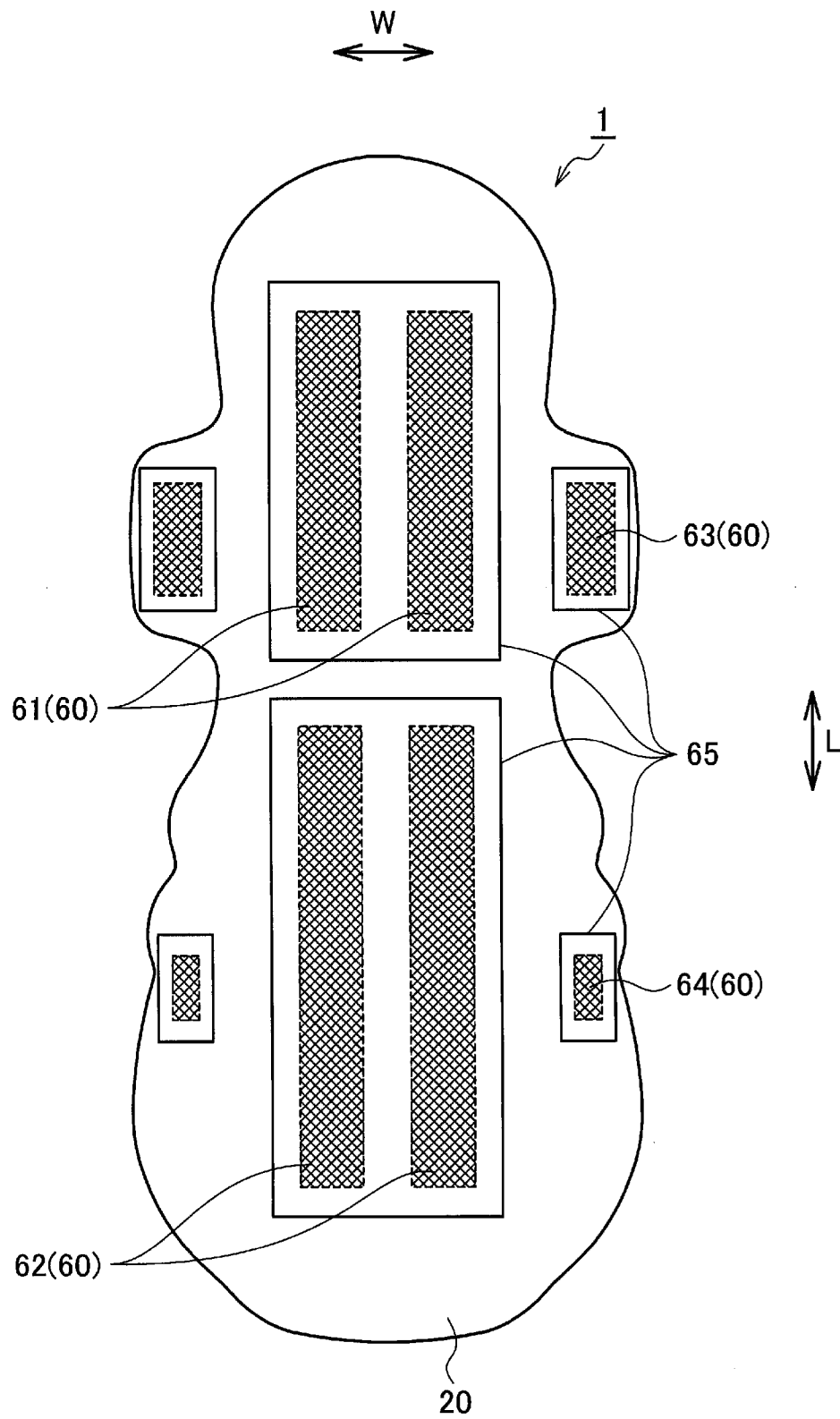
[請求項7]

前記識別部は、前記曲部の幅方向の両外側にそれぞれ配置され、か
つ前記前後方向に延びる、請求項 6 に記載の吸収性物品。

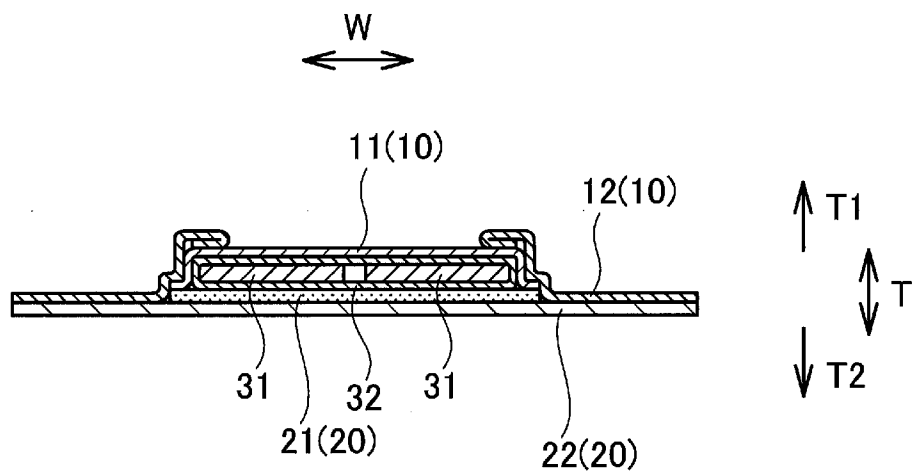
[図1]



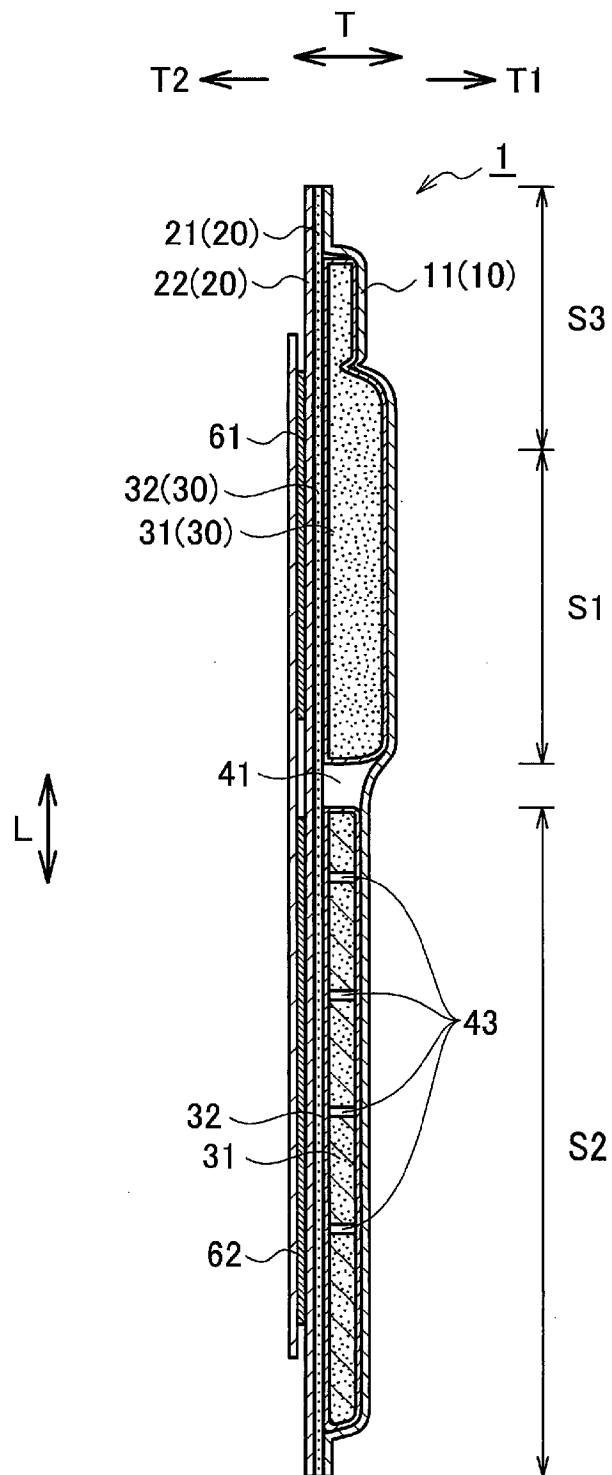
[図2]



[図3]

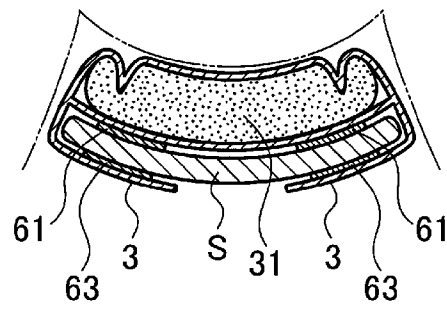


[図4]

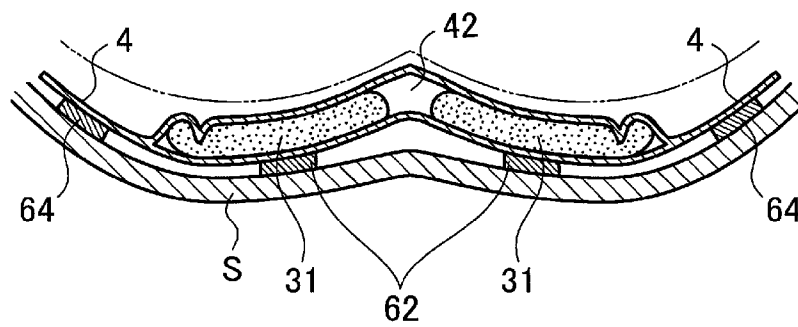


[図5]

(a)



(b)



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2015/084501

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

A61F13/15(2006.01)i, A61F13/472(2006.01)i, A61F13/514(2006.01)i, A61F13/53(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

A61F13/00, A61F13/15-13/84

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2016
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2016	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2016

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 2008-35920 A (Kao Corp.), 21 February 2008 (21.02.2008), fig. 1 to 3 (Family: none)	1-3, 5 4, 6-7
Y A	JP 6-296644 A (McNEIL-PPC, Inc.), 25 October 1994 (25.10.1994), paragraph [0016]; fig. 2 & US 5514104 A column 4; fig. 2 & EP 613671 A2	4 1-3, 5-7

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
26 January 2016 (26.01.16)

Date of mailing of the international search report
09 February 2016 (09.02.16)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2015/084501

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 64-70051 A (Kimberly-Clark Corp.), 15 March 1989 (15.03.1989), page 6, upper right column; fig. 36 & US 4804380 A column 6; fig. 36 & EP 302523 A2	4 1-3, 5-7
Y A	JP 2011-130798 A (Kao Corp.), 07 July 2011 (07.07.2011), claim 1; paragraph [0008] (Family: none)	6-7 1-5
Y A	JP 2011-130797 A (Kao Corp.), 07 July 2011 (07.07.2011), claim 1; paragraph [0008] (Family: none)	6-7 1-5
A	JP 2012-50497 A (Daio Paper Corp.), 15 March 2012 (15.03.2012), & US 2013/0165885 A1 & EP 2612636 A1 & CN 103079510 A	1-7

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. A61F13/15(2006.01)i, A61F13/472(2006.01)i, A61F13/514(2006.01)i, A61F13/53(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. A61F13/00, A61F13/15-13/84

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2016年
日本国実用新案登録公報	1996-2016年
日本国登録実用新案公報	1994-2016年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X Y	JP 2008-35920 A（花王株式会社）2008.02.21, 第1-3図 （ファミリーなし）	1-3, 5 4, 6-7
Y A	JP 6-296644 A（マクニールーピーピーシー・インコーポレーテッド） 1994.10.25, 段落 [0016], 第2図 & US 5514104 A, column4, FIG. 2 & EP 613671 A2	4 1-3, 5-7

☑ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

26.01.2016

国際調査報告の発送日

09.02.2016

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（ISA/J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

米村 耕一

3B

3751

電話番号 03-3581-1101 内線 3320

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y A	JP 64-70051 A (キンバリー クラーク コーポレーション) 1989.03.15, 第6頁右上欄、FIG. 36 & US 4804380 A, column6, FIG. 36 & EP 302523 A2	4 1-3, 5-7
Y A	JP 2011-130798 A (花王株式会社) 2011.07.07, 請求項1, 段落 [0008] (ファミリーなし)	6-7 1-5
Y A	JP 2011-130797 A (花王株式会社) 2011.07.07, 請求項1, 段落 [0008] (ファミリーなし)	6-7 1-5
A	JP 2012-50497 A (大王製紙株式会社) 2012.03.15, & US 2013/0165885 A1 & EP 2612636 A1 & CN 103079510 A	1-7